

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 嶋根 直登

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 嶋根 直登

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	98,794	98,480	142,249
経常利益 (百万円)	15,309	9,405	19,439
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,185	7,181	13,044
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,101	2,443	9,109
純資産額 (百万円)	112,345	110,099	112,515
総資産額 (百万円)	407,074	411,373	407,430
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	106.07	67.46	123.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	96.87	62.01	112.81
自己資本比率 (%)	26.9	25.7	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,036	19,076	2,616
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,537	2,441	33,824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,849	8,411	8,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,062	38,536	25,476

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.76	33.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

メディカル事業において、連結子会社である㈱H&Oメディカルが平成28年4月1日付で㈱厚生株式を100%取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社といたしました。さらに、第2四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であった㈱CICSに対し、連結子会社の㈱ハイメディックが追加出資を行い、持分割合が増加したことにより、同社を連結子会社といたしました。

また、会員権事業及びメディカル事業等において、連結子会社であったベストクレジット㈱が、平成28年4月1日付で連結子会社のジャストファイナンス㈱に吸収合併されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外いたしました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法適用会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	98,794百万円	98,480百万円	0.3%
営業利益	13,980百万円	8,566百万円	38.7%
経常利益	15,309百万円	9,405百万円	38.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,185百万円	7,181百万円	35.8%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られる一方で、個人消費の停滞感が続くなか、中国市場の成長鈍化の影響や英国のEU離脱問題による経済環境への影響など、海外発の景気下振れリスクを抱えながら、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況は、平成28年8月に、新たに完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部」（愛知県蒲郡市）の会員権販売を開始しましたが、前年同期は平成27年6月に販売開始したベイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋ベイコート倶楽部」の新規発売の著しい効果があり、一時的に契約高が増大したのに対し、当期はその効果が一巡し、会員権の販売量が減少したことなどにより、売上高は98,480百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は8,566百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益は9,405百万円（前年同期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,181百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

(会員権事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	25,204百万円	20,749百万円	17.7%
セグメント利益	6,039百万円	2,877百万円	52.4%

会員権事業におきましては、平成28年8月に、新たに完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部」（愛知県蒲郡市）の会員権販売を開始しましたが、前年同期には平成27年6月に販売開始したベイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋ベイコート倶楽部」の新規発売の効果があったのに対し、効果が一巡し、会員権の販売量が減少したことなどにより減収減益となりました。

(ホテルレストラン等事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	56,554百万円	57,503百万円	1.7%
セグメント利益	4,816百万円	3,033百万円	37.0%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成28年3月に開業した「エクシブ鳥羽別邸」が通期稼働し売上拡大に寄与した一方で、台風等天候不順が多かったこと、新規開業に備えた人員体制強化に伴う人件費や営繕費等の費用が増加したことなどにより増収減益となりました。

(メディカル事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	16,017百万円	19,301百万円	20.5%
セグメント利益	2,741百万円	2,276百万円	17.0%

メディカル事業におきましては、医療施設経営に対するコンサルティングを行う(株)厚生を連結の範囲に含めたことに加え、シニアライフ事業の拡大により売上高が増加したこと、会員数の増加に伴い年会費収入が増加した一方で、間接費用の配賦額が増大したことなどにより増収減益となりました。

(その他)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	1,018百万円	926百万円	9.0%
セグメント利益	382百万円	380百万円	0.7%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)において当社グループへの賃貸割合が増加したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少したことなどにより減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は411,373百万円(前連結会計年度末比1.0%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が14,399百万円、仕掛販売用不動産が10,367百万円、のれんが4,256百万円、投資有価証券が1,858百万円、それぞれ増加した一方で、有価証券が19,790百万円、建物及び構築物(純額)が8,010百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は301,274百万円(前連結会計年度末比2.2%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、未払金が13,496百万円、長期借入金が8,631百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が7,055百万円、前受金が16,109百万円、前受収益が3,877百万円、長期リース債務が1,846百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は110,099百万円(前連結会計年度末比2.1%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が2,198百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が5,523百万円減少したことなどによるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,036百万円	19,076百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,537百万円	2,441百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,849百万円	8,411百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,062百万円	38,536百万円

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、38,536百万円（前年同期比11,474百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、19,076百万円の増加（前年同期比9,039百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が4,032百万円減少した一方で、売上債権の増減額が7,837百万円、法人税等の支払額の減少に伴い4,671百万円、それぞれ増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、2,441百万円の増加（前年同期比44,978百万円の増加）となりました。前年同期比の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の収支が49,508百万円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、8,411百万円の減少（前年同期比2,562百万円の減少）となりました。前年同期比の主な減少要因は、短期借入金の純増減額が5,996百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出の増加に伴い5,967百万円、自己株式の売却による収入が1,183百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

買収防衛策について

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様の判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社はかかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、平成25年4月にスタートした中期経営計画「Next40」において、次なるステージでの成長へ向けて、顧客との新たな関係を築き上げるとともに変革のスピードを加速させ、たゆまぬ挑戦を続けていくことを目指しており、今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、グループ力を最大限に発揮した事業の創造・確立を図ってまいりました。

「Next40」の基本戦略は以下の通りです。

会員制リゾート事業の更なる充実と持続モデル確立

メディカル・シニアライフ事業の拡大

グループ総合力を活かした複合・周辺事業の拡大

上記3つの事業戦略実現へ向けた人材基盤・グループ力の強化

平成30年4月からの次期中長期経営計画についても、現行中期経営計画の基本戦略を踏まえ、更なる企業価値を創造するとともに、業界のリーディングカンパニーに相応しい社会的責任を果たし、中長期的なすべてのステークホルダーの利益の向上を図ってまいります。

(b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけており、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、平成27年6月より監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会は社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役を新たに加えた構成となり、意思決定の迅速化及び監査等委員会による監査・監督機能のより一層の強化等が図られ、取締役会全体の実効性が高まっております。

また平成27年11月にはコーポレートガバナンス強化の一環として、新たに東京証券取引所及び当社の独立性基準を満たす独立社外取締役2名を選任して、独立社外取締役を3名とし、取締役の選任・指名及び報酬の決定プロセスに関する透明性、客観性を確保することを目的として、東京証券取引所及び当社の独立性基準を満たす独立社外取締役を過半数とし、独立社外取締役が委員長を務める「指名諮問委員会」及び「報酬諮問委員会」を設置いたしました。今後も中長期的な企業価値の継続的向上のため、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付への対応方針」（以下、「本対応方針」といいます。）を、導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

また、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するための諮問機関として、東京証券取引所及び当社の独立性基準を満たし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役（監査等委員であるものを含まず。）、及び社外有識者から選任される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定・公表のうえ、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、その内容を公表することとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。しかし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様のご意思を確認のうえで、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本対応方針は、平成28年6月29日開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件を充足し、「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっていること、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

（アドレス <http://www.resorttrust.co.jp/>）

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、メディカル事業セグメントにおける、放射線治療に関する事業での放射線治療装置の研究開発など他の専門機関とも連携し研究開発を進めながら、新たなサービスの発展を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復が期待されるものの、中国や新興国経済の減速感、為替や株価の変動リスクに加え、個人消費の停滞感などから景気の下振れも懸念されます。

余暇関連産業・市場の動向においては、過去最高を更新した訪日外国人旅行者の更なる増加や東京オリンピックの開催に向けたインフラ整備など、国内観光はより一段と活性化しております。その一方で、特にホテル業、飲食サービス業における人材の確保、人材の育成、食の安心・安全、品質管理の徹底は最大の課題となっております。

このような環境に即し、当社グループは、「働きがいのある職場環境」の醸成、「社員満足」「顧客満足」の追求、「コンプライアンス」の徹底により、これまで築き上げてきたグループの「ブランド力」をより強固なものにすることで、お客様の「信頼」に応えてまいります。また、グループの「ブランド力」を体現するのは社員一人ひとりであり、グループに所属する一人ひとりの「ブランド社員」が持続的な成長を目指して挑戦を続ける「ブランド企業」として、「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献できるような経営を続けてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,518,999	108,518,999	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	108,518,999	108,518,999	-	-

(注)提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		108,518,999		19,588		19,236

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,800	18,490	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,314,100	1,063,141	-
単元未満株式	普通株式 204,099	-	-
発行済株式総数	108,518,999	-	-
総株主の議決権	-	1,081,631	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,300株(議決権53個)及び28株含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二 丁目18番31号	151,800	1,849,000	2,000,800	1.84
計	-	151,800	1,849,000	2,000,800	1.84

(注) 他人名義で所有している理由等

ESOP「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,742	39,142
受取手形及び売掛金	6,738	2 7,812
営業貸付金	38,050	41,154
有価証券	28,466	8,675
商品	785	853
販売用不動産	5,614	5,279
原材料及び貯蔵品	957	1,542
仕掛販売用不動産	27,902	38,269
繰延税金資産	3,985	3,397
その他	11,077	5,487
貸倒引当金	1,069	1,052
流動資産合計	147,250	150,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,458	85,448
機械装置及び運搬具（純額）	2,059	2,081
コース勘定	7,568	7,585
土地	40,561	36,961
リース資産（純額）	2,835	4,816
建設仮勘定	5,588	7,552
その他（純額）	4,812	3,976
有形固定資産合計	156,884	148,422
無形固定資産		
のれん	146	4,403
ソフトウェア	1,833	2,170
その他	2,360	2,937
無形固定資産合計	4,341	9,511
投資その他の資産		
投資有価証券	82,506	84,364
関係会社株式	1,665	1,694
長期貸付金	4,207	4,622
退職給付に係る資産	1,068	1,023
繰延税金資産	1,924	1,799
その他	9,439	11,208
貸倒引当金	1,857	1,833
投資その他の資産合計	98,954	102,879
固定資産合計	260,179	260,812
資産合計	407,430	411,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123	1,749
短期借入金	2,500	9,555
1年内返済予定の長期借入金	10,342	8,165
1年内償還予定の社債	450	250
リース債務	365	656
未払金	20,755	7,258
未払法人税等	1,426	825
未払消費税等	668	996
前受金	25,227	41,337
前受収益	11,535	15,412
債務保証損失引当金	163	152
その他	7,234	8,071
流動負債合計	81,794	94,431
固定負債		
社債	3,700	3,575
新株予約権付社債	30,242	30,210
長期借入金	59,723	51,091
リース債務	2,675	4,521
繰延税金負債	851	865
役員退職慰労引当金	2,306	2,151
株式給付引当金	904	1,005
退職給付に係る負債	1,272	1,459
長期預り保証金	103,098	101,735
負ののれん	342	251
その他	8,001	9,975
固定負債合計	213,119	206,843
負債合計	294,914	301,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,588	19,588
資本剰余金	22,583	22,174
利益剰余金	65,938	68,136
自己株式	3,451	2,890
株主資本合計	104,657	107,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	1,301
為替換算調整勘定	3,334	2,189
退職給付に係る調整累計額	256	221
その他の包括利益累計額合計	3,694	1,110
新株予約権	16	-
非支配株主持分	4,146	4,200
純資産合計	112,515	110,099
負債純資産合計	407,430	411,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	98,794	98,480
売上原価	11,302	12,360
売上総利益	87,491	86,120
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	30,163	30,668
役員退職慰労引当金繰入額	193	214
修繕維持費	2,241	2,348
貸倒引当金繰入額	261	2
債務保証損失引当金繰入額	44	-
水道光熱費	3,975	3,545
減価償却費	4,911	5,175
その他	31,719	35,598
販売費及び一般管理費合計	73,511	77,553
営業利益	13,980	8,566
営業外収益		
受取利息	1,643	1,660
受取配当金	85	66
割賦利息及び手数料	1	1
負ののれん償却額	90	90
貸倒引当金戻入額	-	31
債務保証損失引当金戻入額	-	11
持分法による投資利益	7	50
その他	183	376
営業外収益合計	2,011	2,288
営業外費用		
支払利息及び社債利息	369	436
前受金保証料	53	79
シンジケートローン手数料	12	23
控除対象外消費税等	68	80
貸倒引当金繰入額	72	-
為替差損	26	766
その他	79	63
営業外費用合計	682	1,449
経常利益	15,309	9,405

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,334
固定資産売却益	0	795
投資有価証券売却益	1,249	1,163
投資有価証券償還益	-	114
関係会社株式売却益	6	1
新株予約権戻入益	11	6
その他	-	0
特別利益合計	1,267	3,415
特別損失		
持分変動損失	1,398	-
減損損失	-	1,334
固定資産除却損	91	186
固定資産売却損	1	1
投資有価証券売却損	-	38
関係会社株式売却損	-	7
役員退職慰労金	-	105
寄付金	-	97
その他	2	-
特別損失合計	1,493	1,769
税金等調整前四半期純利益	15,083	11,051
法人税、住民税及び事業税	3,847	3,056
法人税等調整額	49	744
法人税等合計	3,797	3,801
四半期純利益	11,286	7,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,185	7,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	11,286	7,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,960	682
為替換算調整勘定	181	5,523
退職給付に係る調整額	43	34
その他の包括利益合計	2,184	4,807
四半期包括利益	9,101	2,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,005	2,376
非支配株主に係る四半期包括利益	95	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,083	11,051
減価償却費	5,151	5,701
減損損失	-	1,334
のれん及び負ののれん償却額	24	295
貸倒引当金の増減額（ は減少）	329	40
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15	266
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	183	61
受取利息及び受取配当金	1,728	1,727
支払利息及び社債利息	369	436
為替差損益（ は益）	18	754
売上債権の増減額（ は増加）	12,060	4,223
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,684	10,572
仕入債務の増減額（ は減少）	590	656
未払金の増減額（ は減少）	154	3,768
前受金の増減額（ は減少）	18,631	14,939
長期預り保証金の増減額（ は減少）	756	1,497
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,605	723
その他	5,405	6,924
小計	17,040	21,193
利息及び配当金の受取額	1,726	2,001
利息の支払額	371	430
法人税等の支払額	8,359	3,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,036	19,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	475	803
定期預金の払戻による収入	465	1,292
有価証券の取得による支出	60,202	7,768
有価証券の売却及び償還による収入	62,300	25,237
投資有価証券の取得による支出	44,001	10,889
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,501	9,526
関係会社株式の取得による支出	0	-
関係会社株式の売却による収入	12	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,463	13,881
貸付けによる支出	99	346
貸付金の回収による収入	105	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,475
その他	1,679	5,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,537	2,441

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	5,996
長期借入れによる収入	1,000	300
長期借入金の返済による支出	5,292	11,259
社債の償還による支出	225	325
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の処分による収入	1,590	406
配当金の支払額	4,914	4,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	451
その他	1,995	1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,849	8,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,398	13,060
現金及び現金同等物の期首残高	66,404	25,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	944	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,062	38,536

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となった(株)厚生を連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったベストクレジット(株)は、連結子会社のジャストファイナンス(株)に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。 第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であった(株)C I C Sの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
エクシブ会員	15,179百万円	エクシブ会員	15,197百万円
ベイコート倶楽部会員	9,423百万円	ベイコート倶楽部会員	10,459百万円
サンメンバーズフレックス会員	6百万円	サンメンバーズフレックス会員	3百万円
ハイメディック会員	1,502百万円	ハイメディック会員	1,317百万円
ゴルフ会員	274百万円	ゴルフ会員	210百万円
クルーザークラブ会員	91百万円	クルーザークラブ会員	74百万円
計	26,476百万円	計	27,261百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
リース債務	86百万円	リース債務	76百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	22,917百万円	39,142百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	475百万円	956百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	3,000百万円	-百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	1,619百万円	351百万円
現金及び現金同等物	27,062百万円	38,536百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,425	23.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,488	23.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

- (注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金46百万円が含まれております。
 2. 1株当たり配当額には、普通配当金20円に加え、海外事業展開の記念配当金3円が含まれております。
 3. 平成27年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金43百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,490	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,492	23.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。
 2. 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金42百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,204	56,554	16,017	97,776	1,018	98,794
セグメント間の内部売上 高又は振替高	225	2,098	25	2,350	450	2,800
計	25,429	58,653	16,043	100,126	1,468	101,595
セグメント利益	6,039	4,816	2,741	13,597	382	13,980

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	13,597
「その他」の区分の利益	382
四半期連結損益計算書の営業利益	13,980

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,749	57,503	19,301	97,553	926	98,480
セグメント間の内部売上 高又は振替高	207	1,888	12	2,107	558	2,666
計	20,957	59,391	19,313	99,661	1,485	101,146
セグメント利益	2,877	3,033	2,276	8,186	380	8,566

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	8,186
「その他」の区分の利益	380
四半期連結損益計算書の営業利益	8,566

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付で(株)厚生 of 株式を取得したことにより、同社を連結子会社化しました。また、当社の持分法適用関連会社であった(株)C I C Sの株式を追加取得したことにより、平成28年9月30日より同社を連結子会社化しています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ、3,999百万円、1,977百万円であります。

なお、(株)C I C Sの収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、のれんの一部を回収可能額まで減額し、1,334百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円07銭	67円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,185	7,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,185	7,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,453	106,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円87銭	62円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	22	22
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(22)	(22)
普通株式増加数(千株)	9,785	8,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,936,593株、当第3四半期連結累計期間1,885,739株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,492百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井	淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。